

中期経営計画



BEACON

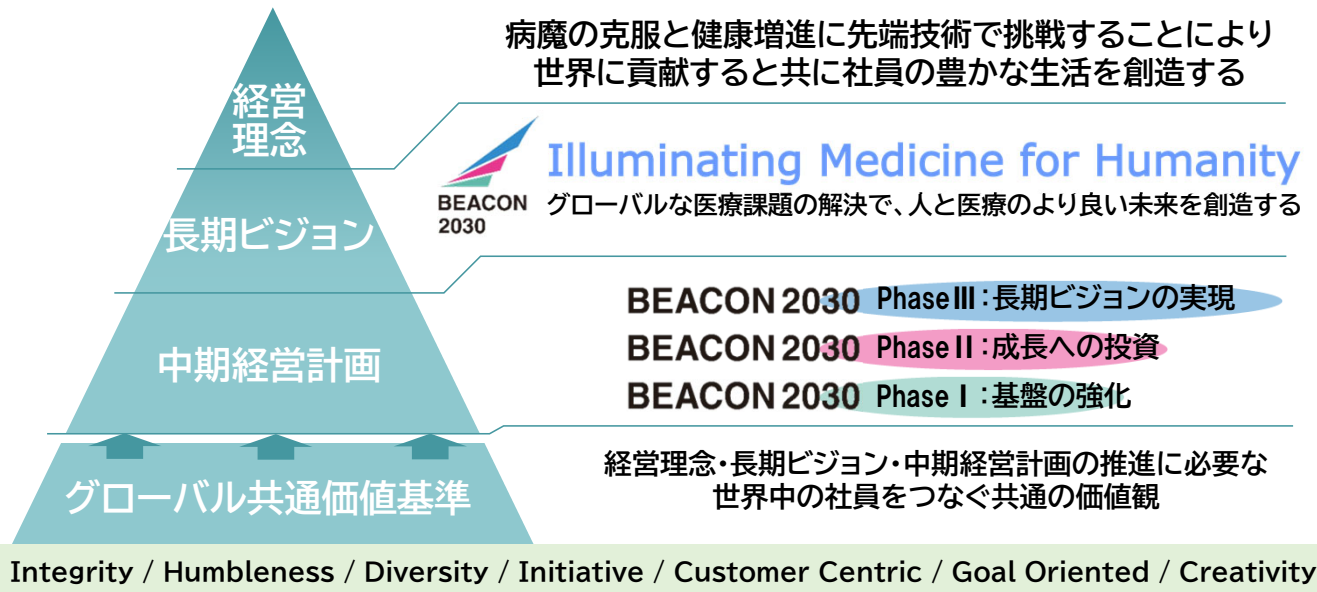
2030

Phase III

2021年3月2日



経営理念・長期ビジョン・中期経営計画とグローバル共通価値基準の位置付け



- 3か年中期経営計画は、長期ビジョン「BEACON 2030」を実現するための第1フェーズです。長期ビジョンと同様に、次世代メンバーが中心になり、全社的な目標統合と各部門への戦略展開を重視して策定しました。

長期ビジョン実現に向けた3つの変革

1 グローバルな高付加価値企業への変革

- ・ 海外事業の高成長と収益性向上を主軸とした事業戦略の推進
- ・ 国内事業における価値提案の高度化および新規事業の育成
- ・ グローバルな事業基盤を活用した新たなビジネスモデルの創出

2 顧客価値を追求するソリューション型事業への変革

- ・ 医療の課題を解決するビジネスモデルへの変革
- ・ HMI※を核としてデータから価値を生み出す価値創造モデルの実現

3 オペレーショナルエクセレンスを軸とするグローバル組織への変革

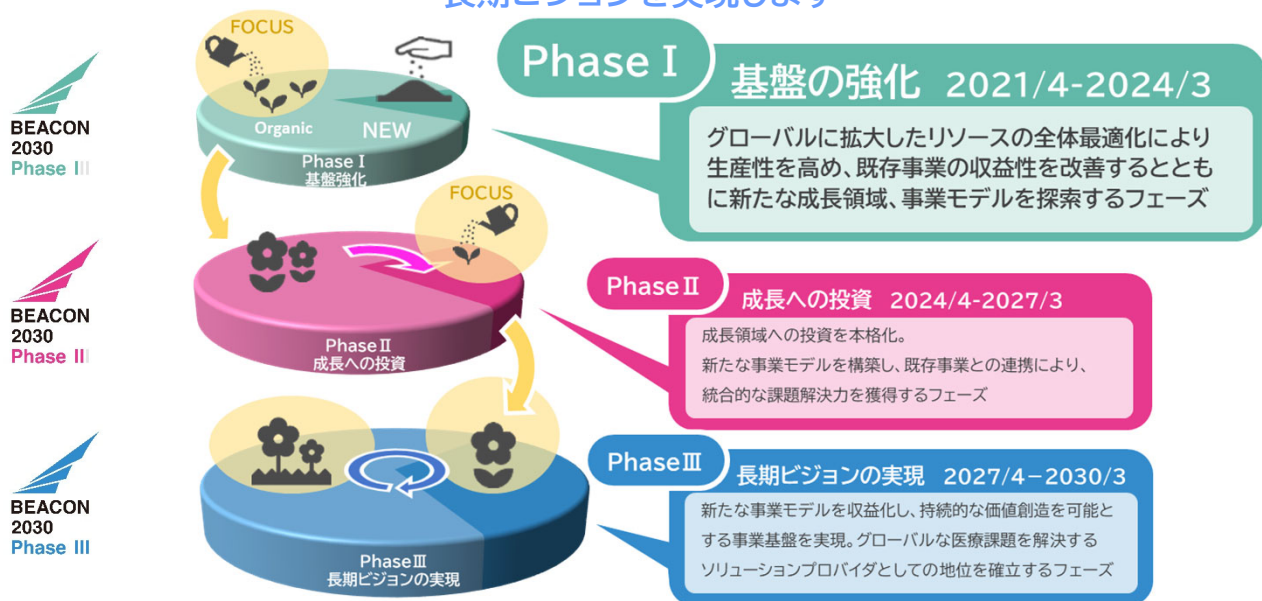
- ・ 全社戦略に基づく組織体制およびガバナンス体制の確立
- ・ グローバルサプライチェーンマネジメントを軸とする開発・生産・販売体制の確立
- ・ 重要な組織機能の集約化(COE:Center of Excellence)による、グローバルな事業展開力の強化

※人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

- 長期ビジョン「BEACON 2030」では、3つの変革を掲げています。1つ目は「グローバルな高付加価値企業への変革」、2つ目は「顧客価値を追求するソリューション型事業への変革」、3つ目は「オペレーショナルエクセレンスを軸とするグローバル組織への変革」です。

長期ビジョン実現に向けた3つのフェーズ

2030年3月までに設定した3つのフェーズのテーマを着実に達成することで変革を成し遂げ、長期ビジョンを実現します



- これらの変革を、3年ごとの3つのフェーズに分けて推進します。
Phase I となる今回の中期経営計画においては、長期ビジョン実現に向けた「基盤の強化」に注力します。
- グローバルに拡大したリソースの全体最適により生産性を高め、既存事業の収益性を改善するとともに、新たな成長領域、事業モデルを探索するフェーズと位置付けています。

長期ビジョン実現に向けた経営指標

グローバルな高付加価値企業を目指し、
営業利益率と海外売上高比率を経営指標とします

2030年3月期目標水準

営業利益率

15%

海外売上高比率

45%

- 2030年3月期の目標として、営業利益率15%、海外売上高比率45%の達成を目指します。今回の中期経営計画は、そのための重要なステップと考えています。

中期経営計画

BEACON 2030 Phase III

1. 前中期経営計画の振り返り・2021年3月期の取り組み
2. 環境認識
3. 中期経営計画 BEACON 2030 Phase I
 - 基本方針
 - サステナビリティの推進
 - 重要施策
 - (1) 経営の視点
 - (2) 事業の視点
 - (3) 組織の視点
 - 人財育成・組織風土改革
 - 経営目標値
 - 投資計画
 - 利益配分の基本方針

1. 前中期経営計画の振り返り・ 2021年3月期の取り組み


前中期経営計画の振り返り

1 高い顧客価値の創造

- 当社初となる製品を相次ぎ投入
 ー超音波診断装置、全自動血球計数・免疫反応測定装置、スポットチェックモニタ、人工呼吸器 等
- 自社品売上比率: 65.6% (2020/3期)
- 消耗品・保守サービス
 売上比率: 45.5% (2020/3期)

	2017/3期 実績	2020/3期 目標値	2020/3期 実績
売上高	1,662億円	1,900億円	1,850億円
国内売上高	1,247億円	1,350億円	1,343億円
海外売上高	415億円	550億円	506億円
営業利益 (営業利益率)	135億円 (8.2%)	200億円 (10.5%)	155億円 (8.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	91億円	137億円	98億円
ROE	9.1%	12.0%	8.3%

2 組織的な生産性の向上

- 東日本物流センターの設立 
- ERPのグローバル展開
 ー中東、韓国、メキシコ、インド
- 本社-国内支社支店間の業務のスリム化

- 前中期経営計画では、「高収益体質への変革」に取り組みました。
- 「高い顧客価値の創造」においては、超音波診断装置や人工呼吸器など、当社初となる製品を相次いで投入し、自社品比率を65.6%まで向上させることができました。消耗品・保守サービスにも注力し、目標を上回る45.5%の売上比率となりました。
- 「組織的な生産性の向上」においては、東日本物流センターの設立による物流機能の改善や、海外子会社へのERPの展開、国内における本社一支社支店間の業務プロセス改革を進めました。特に、コロナ禍による世界的な需要拡大においては、東日本物流センターが効果を発揮しました。
- 経営目標としては、売上は、国内はほぼ計画どおりに推移したものの、海外が目標を大きく下回りました。利益面においては、営業利益が計画を大きく下回りました。

収益性の改善は道半ば

既存事業における収益性の改善

- ✓ 新製品発売スケジュールの遵守
- ✓ 海外事業のさらなる成長
- ✓ 国内事業における顧客価値提案の推進

グローバルでの企業体質の強化

- ✓ ガバナンス・経営管理体制の強化
- ✓ IT活用によるサプライチェーンマネジメントの向上

COVID-19感染拡大により市場環境が変化したことから、
中期経営計画の公表を1年延期

- 以上のことから、前中期経営計画においては、既存事業における収益性の改善およびグローバルでの企業体質の強化が課題として残りました。
- 新製品の発売遅延が、海外事業の成長と収益性の改善にマイナス要因となることから、開発効率の改善が必要です。
- 海外事業の成長を促すためには、グローバルなガバナンス・経営管理体制の強化とITを活用したサプライチェーンマネジメントの向上が求められます。
- 本来は、2020年4月から新中期経営計画を開始する予定でしたが、コロナ禍により市場環境が大きく変化したため、公表を1年延期しました。

2021年3月期の取り組み

COVID-19感染対策

- 感染対策を徹底し、製品・サービスの供給を継続



- オンラインセミナー、教育プログラムの提供・拡充



緊急増産対策

- 海外での需要急増に伴い、増産体制を構築

生体情報モニタ

- ・ 富岡生産センターで生産増強



人工呼吸器

- ・ 富岡生産センター、日本光電オレンジメッドで生産増強

成果

医療機器メーカーとしての供給責任を果たし、医療現場の支援を継続
海外での生体情報モニタ、人工呼吸器の設置ベースが拡大

課題

国内でのコンプライアンス事案発生に伴う、ガバナンス体制の見直し

- 2021年3月期の取り組みは、ご覧のとおりです。
- コロナ対策として、感染予防を徹底しながら、製品・サービスの供給を継続し、世界各国の医療現場の支援に最優先で取り組んできました。また、オンラインセミナーや教育プログラムの提供を開始し、お客様との新たなコミュニケーション手段を確立できたことは、今後の事業機会につながります。
- 海外での需要急増に対しては、緊急増産対策を実施し、多くの生体情報モニタや人工呼吸器を供給しました。医療機器メーカーとしての供給責任を果たすとともに、生産供給能力が大きく向上しました。生体情報モニタ、人工呼吸器の設置ベースが大きく拡大しており、海外におけるプレゼンスが向上しています。
- 一方、国内でコンプライアンス事案が発生したことを踏まえ、ガバナンス・内部統制の一層の強化を図らなくてはなりません。

2. 環境認識

経営環境

COVID-19の
感染拡大

- +
 -
- 医療提供体制の重要性を再認識
医療従事者の感染・負荷が増大、
病院の経営悪化が課題

医療のDXの加速
テレメディスン、遠隔ICU等



新規参入の激化



サイバーセキュリティなど
法規制の厳格化



- 当社を取り巻く経営環境としては、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界各国で医療提供体制の重要性が再認識される反面、医療従事者の感染や負荷の増大、病院経営の悪化が課題になっています。
- 感染予防や業務効率の観点から、テレメディスンなど、医療のデジタルトランスフォーメーションが加速することが予想されます。
- IT企業などの医療分野への新規参入が激化するとともに、サイバーセキュリティなど法規制面の厳格化が進んでいます。

3. 中期経営計画 BEACON 2030 Phase III

基本方針

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

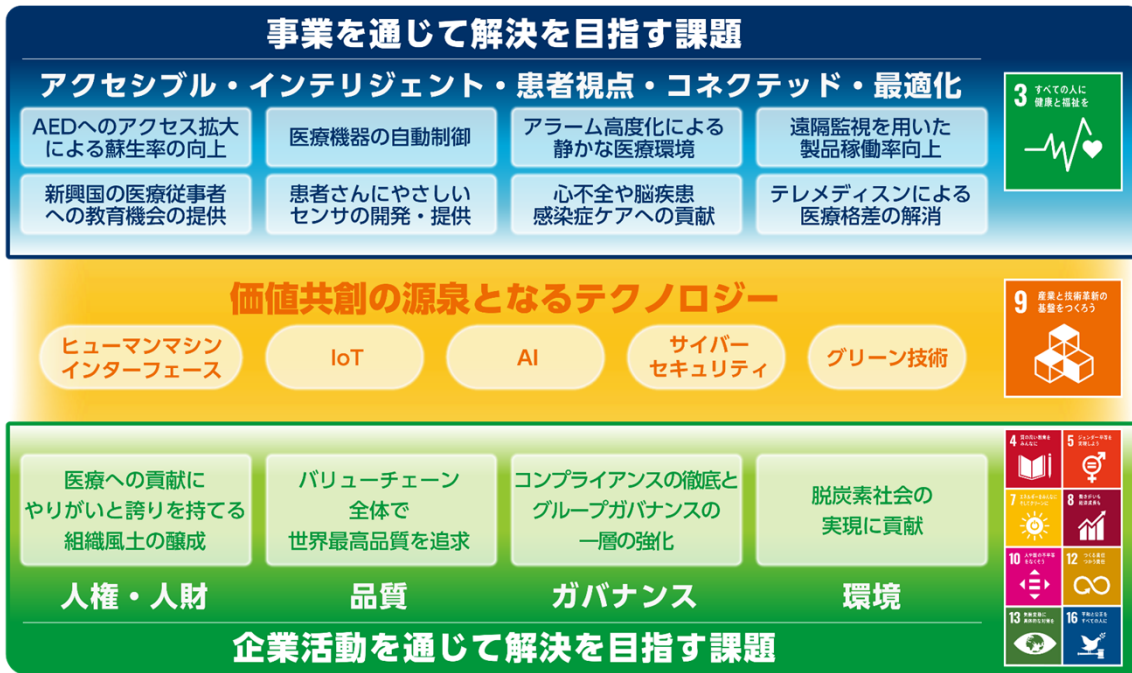
経営 コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。

事業 既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。

組織 グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

- 今回の中期経営計画では、「事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進する」ことを基本方針として、経営、事業、組織の3つの視点から重要施策を推進します。

サステナビリティの推進:マテリアリティ



- サステナビリティの推進においては、日本光電グループが事業と企業活動を通じて注力すべき12のサステナビリティ重要課題を特定しました。
- 価値共創の源泉となるヒューマン・マシン・インターフェースや環境負荷軽減につながるグリーン技術など、5つの技術を核として、事業面では、長期ビジョンで掲げた5つの世界観の実現を目指すことで8つの課題に取り組めます。企業活動では、「人権・人財」「品質」「ガバナンス」「環境」の4つの重点分野で課題に取り組めます。

サステナビリティの推進:KPI

マテリアリティ KPI

事業を通じて 解決を目指す課題	アクセシブル	AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上	累計/年間グローバルAED販売台数 日本・米圏におけるAED使用率
		新興国の医療従事者への教育機会の提供	インドネシアにおけるてんかん診療教育の推進 オンライン教育プログラムを含むセミナー開催回数、回数、受講者数
	インテリジェント	医療機器の自動制御	ロボット麻酔システムへの研究開発投資 人工呼吸器のクロズドループ制御への研究開発投資
		患者さんにやさしいセンサの開発・提供	新規センサへの研究開発投資 esCCO、導出18誘導心電図、iNIBP搭載機種販売台数
	コネクテッド	アラーム高度化による静かな医療環境	アラーム高精度検出技術への研究開発投資 アラームレポートの活用により運用が改善した医療機関数（日本・米国）
		心不全や脳疾患感染症ケアへの貢献	病状悪化の早期警告スコアへの研究開発投資 心不全ケアに向けた新規パラメータとアルゴリズムへの研究開発投資
	最適化	遠隔監視を用いた製品稼働率向上	MD Linkage接続機種・台数 機器トラブルの事前通知件数
		テレメディスンによる医療格差の解消	LAVITA等ネットワーク対応型製品の設置台数 集中治療の遠隔支援実現に向けた研究開発投資
企業活動を通じて 解決を目指す課題	人権・人財	医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成	従業員満足度 グローバルに活躍できる人財の育成
	品質	バリューチェーン全体で世界最高品質を追求	ネットプロモータスコア リコール件数
	ガバナンス	コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化	グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの運用確立と強化 グローバル経営管理ポリシーの確立と海外拠点への浸透 国内販売における内部統制システムの強化
	環境	脱炭素社会の実現に貢献	CO ₂ 排出量 環境配慮型製品の機種数、該当製品売上比率 製品・部品の廃棄量

- サステナビリティの推進に向けて、マテリアリティごとに具体的なKPIを設定しています。KPIは、中期経営計画の重要施策と連動しており、サステナビリティの推進力を高めます。

重要施策:(1)経営の視点

基本方針

コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。

コンプライアンスの徹底

(コンプライアンス教育)

- ✓ 職場単位でのコンプライアンス勉強会のコンテンツ拡充、不正行為防止のための教育の強化

(コンプライアンス組織体制)

- ✓ グローバル経営管理本部「**コンプライアンス・法務統括室**」
- ✓ 営業本部「**コンプライアンス推進室**」

グループガバナンスの強化

- ✓ 「グローバル経営管理ポリシー」の確立・浸透
- ✓ 国内販売における内部統制システムの強化



早期の信頼回復を目指す

- 経営の視点では、コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化による経営基盤の強化に最重要施策として取り組みます。
- コンプライアンスの徹底においては、教育プログラムの拡充を行い、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。組織面では、グローバル経営管理本部にコンプライアンス・法務統括室、営業本部にコンプライアンス推進室を設置し、支援体制を強化します。
- グループガバナンスの強化においては、グローバル経営管理ポリシーの制定により、本社主導の管理体制を強化します。また、国内販売における内部統制システムを強化します。
- これらの取り組みを通して、早期の信頼回復を目指します。

重要施策:(2)事業の視点

基本方針

既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。



① 既存事業における収益性の改善



② グローバル事業における戦略強化

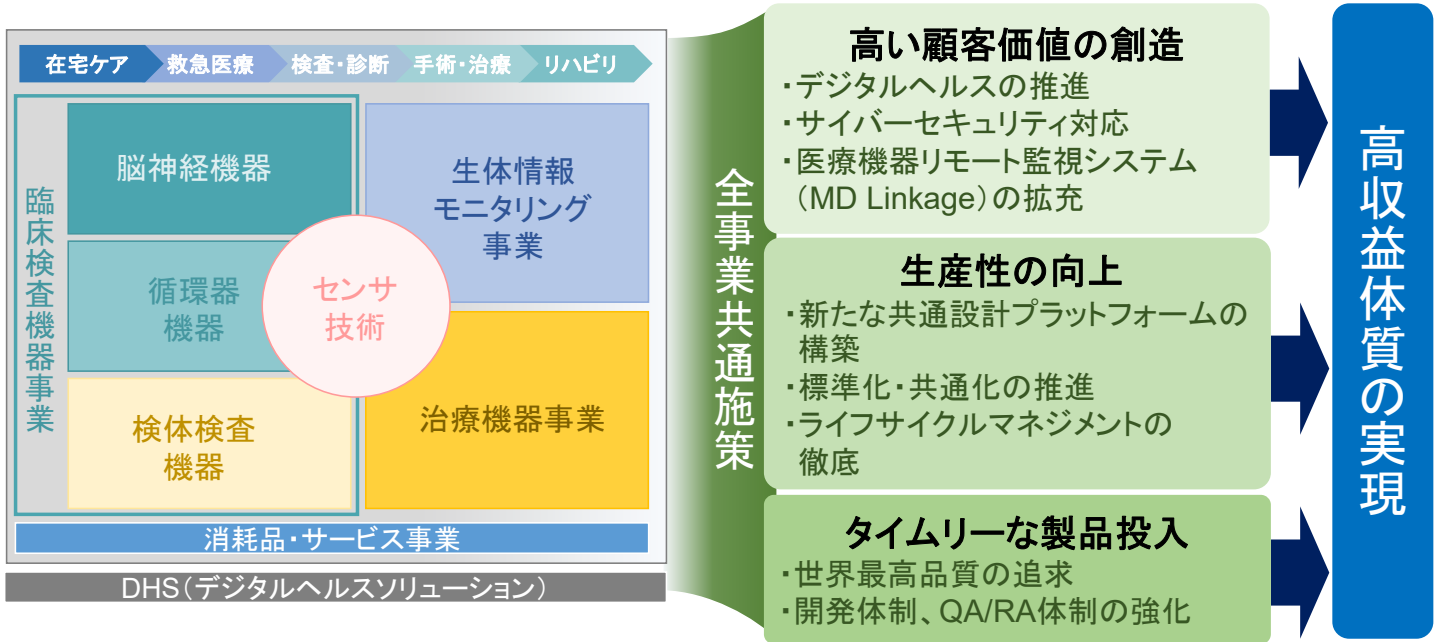


③ DHS構想の推進による新たな顧客価値の創出

※DHS:デジタルヘルスソリューション

- 事業の視点では、既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔くことを目指します。
- 具体的には、①既存事業における収益性の改善、②グローバル事業における戦略強化、③DHS構想の推進による新たな顧客価値の創出の3つの施策に取り組めます。

①既存事業における収益性の改善



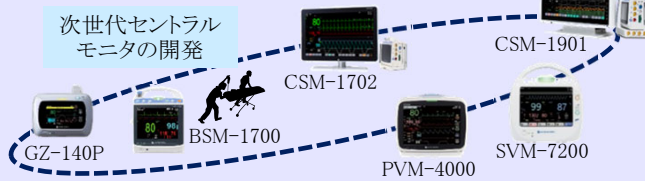
- 既存事業における収益性の改善に向けて、全事業共通の施策として、高い顧客価値の創造、生産性の向上、タイムリーな製品投入に取り組み、高収益体質の実現を目指します。
- デジタルヘルスの推進やサイバーセキュリティへの対応、共通設計プラットフォームの構築やライフサイクルマネジメント、開発・品質管理体制、規制対応の強化は、全事業に共通する重要施策です。

①既存事業における収益性の改善

生体情報モニタリング事業

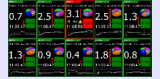
製品ラインアップの拡充

✓ 次世代セントラルモニタの開発

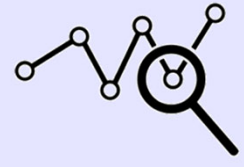
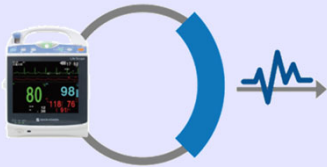


アプリケーションサービスの充実

- ✓ 早期警告スコアの搭載
 - ✓ 人工呼吸器との接続・連携強化
 - ✓ 医療機器リモート監視システムに対応
- MD Linkage



バイタルデータを活用したDHSの開発 ✓ 米国で新たなソリューション提供



バイタルデータの取得

データウェアハウスに蓄積

解析・分析ツールの提供

- 生体情報モニタリング事業では、引き続き製品ラインアップの拡充を図ります。
- 早期警告スコアや人工呼吸器との接続・連携強化、医療機器リモート監視システムへの対応など、アプリケーションサービスを拡充します。
- バイタルデータを活用したDHSの開発に優先的に取り組み、先端市場である米国市場において、新たなソリューションの提供を開始します。

①既存事業における収益性の改善

治療機器事業(人工呼吸器・麻酔器、救急蘇生機器)

人工呼吸器・麻酔器

✓ 人工呼吸器事業の持続的成長

- 中国市場への参入
- 中位機種モデルの開発
- 生体情報モニタとの接続・連携強化

中位機種
人工呼吸器
の開発✓ ロボット麻酔システムの開発 日本初!

- バイタルデータを活用し
麻酔薬の投与を自動調節

救急蘇生機器

✓ 海外プレホスピタル事業の強化

- 普及タイプ除細動器、次世代自動心臓
マッサージ装置の開発
- エアウェイスコープ、
自動心臓マッサージ装置の
提案強化

普及タイプ
除細動器
の開発次世代モデル
の開発エアウェイ
スコープ

自動心臓マッサージ装置

✓ AED使用率向上のための
ソリューションの提供

- パルスチェッカーの提案強化
- モバイルAED、ホームAED
によるアクセシビリティの向上



パルスチェッカー



AED-M100

- 人工呼吸器は、コロナ特需により急速に事業が立ち上がりましたが、今後は持続的な成長に向け、中国市場への参入や中位機種モデルの開発、生体情報モニタとの連携により、市場プレゼンスの向上を図ります。また、バイタルデータを活用して麻酔薬の自動調節を行う「ロボット麻酔システム」の開発を推進します。
- 救急蘇生機器では、普及タイプ除細動器や次世代自動心臓マッサージ装置の開発、エアウェイスコープの提案強化により、海外プレホスピタル市場におけるシェア拡大を図ります。AEDについては、パルスチェッカーの活用や新しいコンセプトであるモバイルAED、ホームAEDにより、使用率向上に向けたソリューションを提供します。

①既存事業における収益性の改善

臨床検査機器事業(脳神経/循環器/検体検査機器)

脳神経機器

- ✓ ネットワーク対応の脳波アンプの開発
- ✓ 中国市場へのEEGヘッドセットの投入
- ✓ 日本、中国、米国市場でのリーダーポジションの確立

ネットワーク対応
脳波アンプ
の開発

EEGヘッドセット

循環器機器

- ✓ 普及タイプ心電計のラインアップ拡充
- ✓ 中国市場におけるcardioNetの展開強化
- ✓ 心臓カテーテル検査装置の不整脈解析機能の訴求

普及タイプ
心電計
の開発

RMC-5000



検体検査機器

- ✓ 製品ラインアップの拡充

網赤血球測定付き
血球計数器の開発

- ✓ 中国、新興国市場での事業展開加速

- 赤血球沈降速度(ESR)測定付き血球計数器の販促
- 医療機器リモート監視システムの海外提供開始



- 脳神経機器では、システム構成のネットワーク化に対応した脳波アンプの開発や、中国市場へのEEGヘッドセットの投入により、日本、中国、米国市場におけるリーダーポジションの確立を目指します。
- 循環器機器では、新興国市場を対象とした普及タイプ心電計のラインアップを拡充します。中国市場では、心電図情報管理ソフトウェアであるcardioNetの展開を強化します。また、心臓カテーテル検査装置に搭載した、当社独自の不整脈解析機能の訴求により、不整脈治療分野でのプレゼンス向上を図ります。
- 検体検査機器では、網赤血球測定付き血球計数器の開発により、ラインアップを拡充します。また、ESR測定付き血球計数器の市場展開の強化、医療機器リモート監視システムの海外提供を開始し、中国、新興国市場における事業展開を加速します。

①既存事業における収益性の改善

消耗品・サービス事業

消耗品

国内・海外：感染防止の訴求

- ✓ 生体情報モニタ、人工呼吸器の
ディスポ消耗品の拡販



海外：消耗品事業の強化

- ✓ コストダウン、生産数量の増大



- ✓ 消耗品ラインアップの拡充

サービス

国内：高付加価値サービスの提供

- ✓ 保守プランの充実
- ✓ 医療機器リモート監視システムの
対応機種拡大



海外：サービス事業の基盤強化

- ✓ 新規顧客基盤への提案強化
- ✓ 保守プラン、教育プログラムの充実
- ✓ 医療機器リモート監視
システムの提供開始



- 消耗品については、コロナ禍により高まった感染防止に対する市場ニーズをとらえ、生体情報モニタ、人工呼吸器で使用されるディスポーザブル消耗品の拡販に注力します。また、海外市場における消耗品事業を拡大するため、自動化等による生産供給体制の強化、消耗品のラインアップ拡充に取り組みます。
- サービスについては、国内において、保守プランの充実や医療機器リモート監視システムの対応機種拡大により、高付加価値サービスの提供体制を強化します。海外では、新規顧客基盤に対して、保守プランや教育プログラムの提案を推進します。また、一部地域で、医療機器リモート監視システムの提供を開始し、サービス事業の基盤強化を図ります。

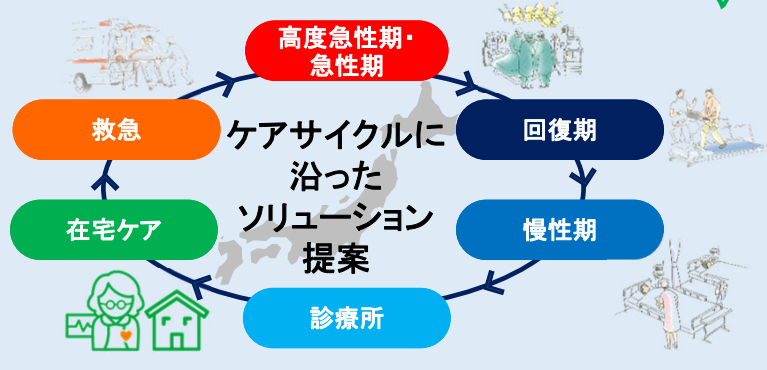
②グローバル事業における戦略強化 日本市場

『医療の質向上、医療課題の解決に向けたソリューション提案を進化』

✓ 顧客価値提案の強化

医療安全 | 診療実績 | 業務効率 | つながる

提案営業力の強化、サービスの拡充



✓ 生体情報モニタと人工呼吸器の接続・連携強化



✓ LAVITA®への接続機種の拡充、心不全ケアにおける地域医療連携を支援



- 日本では、顧客価値提案を軸とした変革を推進します。営業とサービスが一体となり、医療安全、診療実績、業務効率につながるソリューション提案力の一層の向上を図ります。
- 生体情報モニタと人工呼吸器の連携による、新たなモニタリングシステムの提案や、LAVITAを活用した、心不全治療における地域医療連携支援サービスの展開など、高度急性期市場におけるソリューションを中心に、地域医療全体を包括するケアサイクルソリューションの提供を目指します。

②グローバル事業における戦略強化 米国市場

『子会社6社の統合と融合による米国事業のさらなる成長』

✓ 開発・生産・販売機能の積極活用

NKV-330、EMS-1052の現地生産・販売



生体情報モニタ

市場シェア目標
12%

- DHSの開発・提供
- 中位機種ベッドサイドモニタの投入

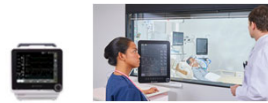


CSM-1500/1700シリーズ

治療機器

人工呼吸器

- ラインアップの拡充



NKV-330

NKV-550

救急蘇生機器

- ソリューション提案強化
- 米国製除細動器の投入



EMS-1052

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All rights reserved ※2021年4月1日付で日本光電デジタルヘルスソリューションズに社名変更予定。 Three-year Business Plan 2021-2023 | 25

- 米国では、子会社6社の統合と融合により、事業基盤の強化を図ります。
- 米国における開発・生産・販売機能を横断的に活用することにより、人工呼吸器 NKV-330、救急車搭載除細動器 EMS-1052の現地生産・販売体制を構築します。
- 成長のけん引役である生体情報モニタでは、中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700の投入に加え、DHSの開発・提供により、市場シェアの拡大を目指します。
- 第3の柱として成長が期待される治療機器では、人工呼吸器のラインアップを拡充し、販売展開を強化します。また、救急蘇生機器のポートフォリオを拡充し、プレホスピタル市場におけるソリューション提案力を強化します。

②グローバル事業における戦略強化 中国市場

『開発・生産・販売機能の活用による顧客価値の最大化』

- ✓ 中国市場のニーズをとらえた現地開発・生産体制の拡充
 - ・心電計、除細動器、AED、検体検査機器に注力
- ✓ マーケティング機能強化によるソリューション提案の推進



欧州・新興国市場

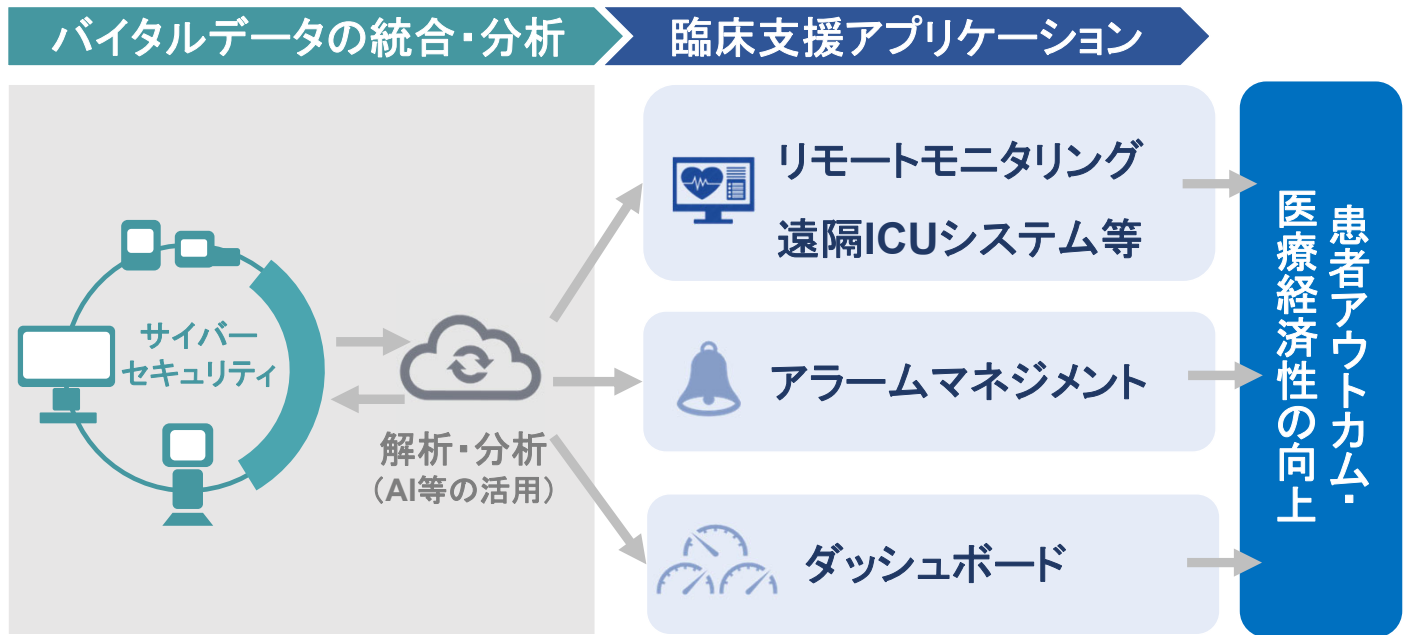
『新規顧客基盤の深耕とソリューション提案の推進』

- ✓ 消耗品・サービス事業の強化
- ✓ COVID-19後の医療提供体制整備の提案
- ✓ 現地システムベンダーとの協業によるデータ連携対応



- 市場の拡大が見込まれる中国では、現地ニーズの変化にタイムリーに対応できるよう、現地開発・生産体制のさらなる拡充を図ります。マーケティング機能も強化し、営業・サービス員の専門性を高め、ソリューション提案への変革を推進します。
- 欧州・新興国では、新規顧客ベースを中心に、消耗品・サービス事業の強化を図ります。コロナ後の医療提供体制の整備においては、ソリューション提案を推進します。また、病院システムとのデータ連携などの要求に対応するため、現地システムベンダーとの協業を進めます。

③DHS構想の推進による新たな顧客価値の創出



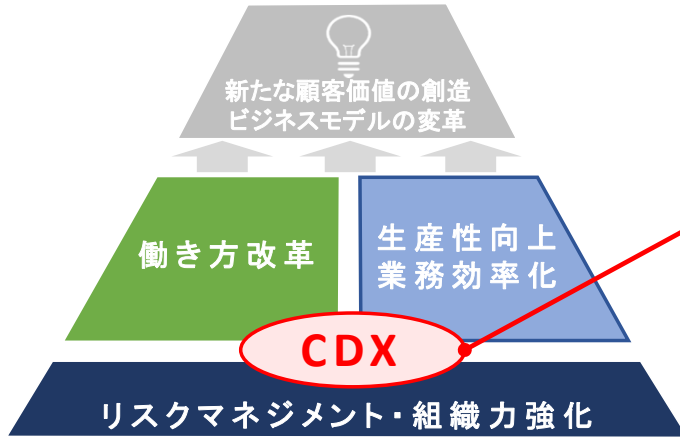
- DHS構想を推進するため、医療現場のバイタルデータを統合し、AIなどを活用した解析・分析を行うためのデータプラットフォームを構築します。このプラットフォームから得られるリアルタイムデータを活用し、リモートモニタリングやアラームマネジメント、ダッシュボード機能など、臨床支援アプリケーションを提供することにより、患者アウトカムと医療経済性の向上に貢献するソリューションを創出します。これが、新たな顧客価値の創出につながるDHS構想です。

重要施策:(3)組織の視点

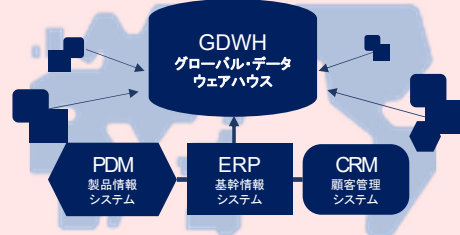
基本方針

グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、健全なグローバル成長の礎を築く。

① コーポレート・デジタルトランスフォーメーションの推進



- ✓ サイバーセキュリティ強化
- ✓ グローバル情報基盤の整備



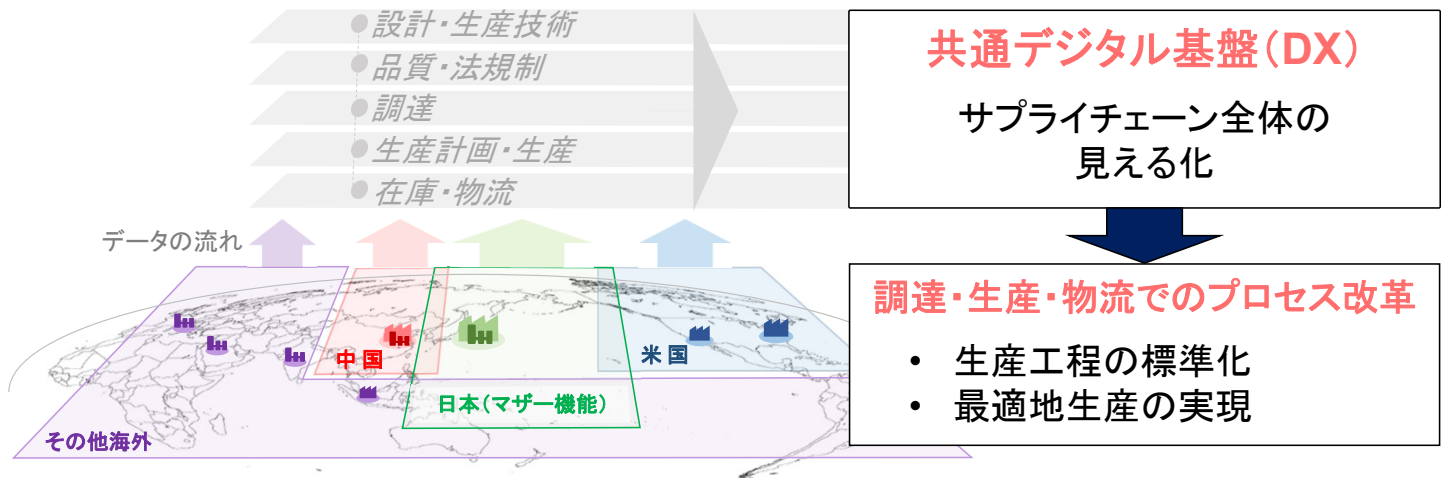
- ✓ コミュニケーション基盤の整備

- 組織の視点では、グローバル・サプライチェーン・マネジメント体制の構築とコーポレートの主要機能の強化により、健全なグローバル成長の礎を築くことを目指します。
- その要となるのが、コーポレート・デジタルトランスフォーメーションの推進です。DXに向けた最初のステージとして、グループ全社のサイバーセキュリティ強化、グローバル情報基盤の整備、コミュニケーション基盤の整備に集中的に取り組めます。
- これらの基盤を活用し、組織的な生産性の向上やリスクマネジメントなどのガバナンスの強化、働き方改革の推進につなげていきます。

重要施策:(3)組織の視点



② グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築



- グローバル・サプライチェーン・マネジメント体制の構築でも、共通デジタル基盤が重要になります。まず、グローバルに点在する生産拠点からの情報を集約し、サプライチェーン全体の見える化に取り組みます。
- その基盤を活用し、生産工程の標準化や最適地生産の実現など、調達、生産、物流における業務プロセス改革を推進します。

人財育成・組織風土改革

医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成

経営理念

長期ビジョン **BEACON 2030**
Illuminating Medicine for Humanity

グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する

7つのグローバル共通価値基準

新たな人事制度



長期ビジョン実現に向けた
役割型(職務型)人事への転換



働き方改革

ワーク・ライフ・バランス
新しい働き方への対応

グローバル 人財育成プログラム



長期ビジョン実現に必要なスキル・
人財・組織を育てるプログラム

- 全ての企業活動を支える人財の育成と組織風土改革に注力します。
- 7つのグローバル共通価値基準を土台として、役割型による新人事制度の導入、新たな生活様式に対応した働き方改革の推進、グローバルな人財育成プログラムの拡充を推進します。
- これらの取り組みを通して、「医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土」の醸成を促していきます。

経営目標値(2024年3月期)

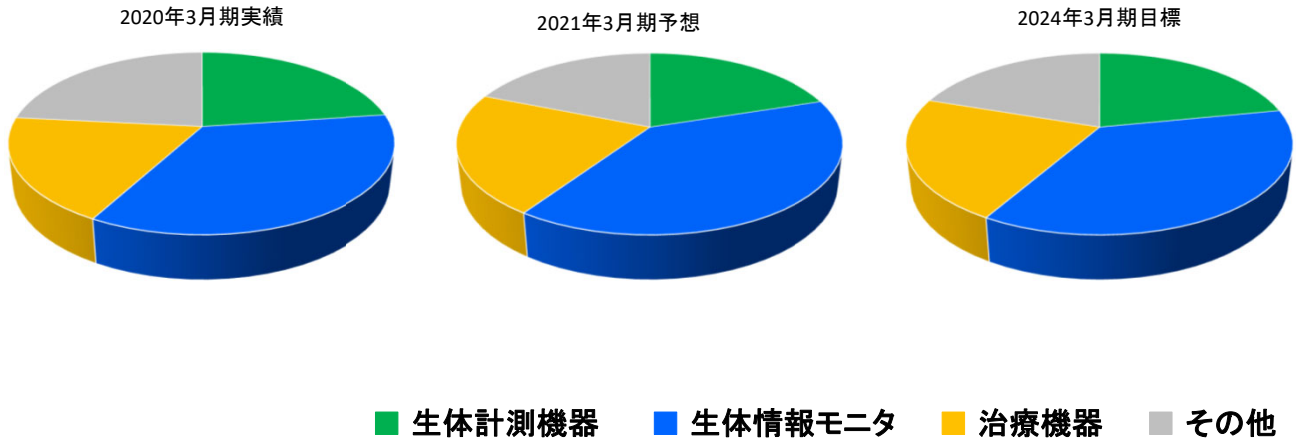
売上高	1,970億円			
国内売上高	1,340億円			
海外売上高 (海外売上高比率)	630億円 (32.0%)	地域別海外売上高		
消耗品・サービス売上高比率	48%以上		米州	320億円
売上総利益率	50%以上		欧州	100億円
営業利益 (営業利益率)	200億円 (10.2%)		アジア州他	210億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	138億円			
ROE	10%			

想定レート: 1米ドル=102円、1ユーロ=124円

- 2024年3月期の経営目標値は、ご覧のとおりです。
- 海外売上高比率、消耗品・サービス売上高比率、売上総利益率を重視し、高収益体質への変革を推進します。

売上構成イメージ

生体情報モニタ、治療機器の事業拡大に注力



- 成長のけん引役として、生体情報モニタリング事業、治療機器事業の拡大に、引き続き注力します。

投資計画

- 生体情報モニタ、人工呼吸器の主要モデルの開発は前中期経営計画で完了
- デジタルヘルスソリューションを新規事業と位置付けて積極投資
- コーポレートDX推進、グローバルSCM構築のための設備投資

	前中期経営計画 (3カ年実績)	BEACON 2030 Phase III (3カ年計画)
研究開発投資	212億円	200億円程度
設備投資	100億円	140億円程度

- 投資計画については、ご覧のとおりです。
- 3年間合計で、研究開発投資は200億円程度、設備投資は140億円程度を計画しています。新規事業と位置付けるDHSへの研究開発投資、コーポレートDXの推進、グローバル・サプライチェーン・マネジメント構築のための設備投資を予定しています。

利益配分の基本方針

利益配分の優先順位は、①将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得

将来の企業成長
に向けた投資

- ・ デジタルヘルスソリューションを新規事業と位置付けて積極投資
- ・ コーポレートDX推進、グローバルSCM構築のための設備投資

研究
開発



設備
投資



M&A
提携



人財
育成



配当

長期安定配当
を継続

目標:連結配当性向
30%以上

自己株式取得

今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討

- 利益配分の優先順位は、研究開発や設備投資、M&Aや提携、人財育成など、将来の企業成長に必要な投資、配当、自己株式取得としています。
- 配当については、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針とし、連結配当性向は30%以上を目標としています。
- 自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討します。

この資料に記載されている業績予想数値は、
当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、
国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、
業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を
基にした見通しを前提としております。
同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な
要因の影響を受けます。
従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく
異なる場合がありますことをご承知おきください。

【担当部署】経営戦略統括部
【連絡先】TEL03-5996-8003

- 次の3年間は、コロナ禍を乗り越え、新たな市場環境に適応し、持続的な成長に向けた基盤を強化するための、重要な変革期であると考えています。
- コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化により、早期の信頼回復に最善を尽くすとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを全社で推進します。